

第1回日・エクアドルICT政策対話

1. 第1回日・エクアドル政策対話

2014年11月17日及び18日、キトにおいて、情報・コミュニケーション技術（ICT）に関する第1回日・エクアドルICT政策対話が、総務省とエクアドル通信・情報社会省の共催で開催され、同フォーラムには約350名が出席しました。

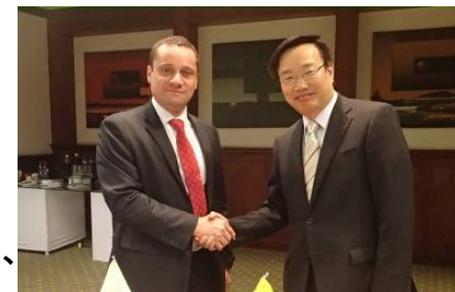
- (1) 日本側からは阪本総務省総務審議官をヘッドとして28社・機関から70名が出席しました。
- (2) 同フォーラムでは、地上デジタル放送日・伯方式を如何にして最大限活用するか、都市交通管制、自然災害予防・軽減、光ファイバー、ブロード・バンド、スマート・シティなどI、CTに係る広範なテーマについてプレゼンテーションが行われました。更に、会場には、地上デジタル放送、光ファイバー技術、スマート・シティ構築などに関する日本企業スタンドを設けられました。
- (3) フォーラム初日の夜に開催されたレセプションにおいては、日本文化紹介が行われ、日本食・日本酒の試食・試飲が好評でした。
- (4) 同フォーラムには、地上デジタル放送日・伯方式を採用したブラジルとチリが招待され、それぞれのICT政策に係るプレゼンテーションを行いました。

2. 阪本総務省総務審議官とエスピン通信・情報社会大臣とのバイ会談

- (1) 同フォーラムに合わせ、阪本総務省総務審議官とエスピン通信・情報社会大臣がバイ会談を行いました。
- (2) 双方は、地上デジタル放送の分野における今までの協力を高く評価しました。阪本総務審議官は、エクアドルが2018年に予定しているアナログ放送の停止に向け、引き続き協力する意志を表明しました。
- (3) 双方は、機材調達、自然災害警報システムの導入、所得の低い層の国民への対応等について意見交換を行いました。
- (4) 双方は、ICTの範疇において、特に、交通管制、教育、自然災害予防にテーマを絞り、共同プロジェクトを進めるために意見交換を続けていくことを確認しました。
- (5) 2015年1月、総務省と通信・情報社会省は、同フォーラムを通じて二国間関係が更に強化されたこと、ICTがエクアドルの社会・経済発展の起爆剤となるよう今後も一層強力していくこと、上記共同プロジェクトの検討を双方協力して進めていくこと等について、ICT分野での協力に関する覚書を締結しました。同覚書は、南米での具体的なICT官民共同プロジェクトの実施を内容とする初めての覚書となります。



(第1回日・エクアドルICT政策対話)



(日・エクアドル バイ会談)